

平成 18 年 9 月期

中間決算短信（非連結）

平成18年4月27日

上場会社名 株式会社システム デイ
コード番号 3804

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.systemd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 堂山 道生
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 井ノ本登司 TEL (075)256-7777

決算取締役会開催日 平成18年4月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 ウッドランド株式会社 (コード番号: 4652)

親会社等における当社の議決権所有比率 41.67%

1 平成18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	855	-	168	-	161	-
17年3月中間期	-	-	-	-	-	-
17年9月期	1,513		301		288	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	94	-	34	88	-	-
17年3月中間期	-	-	-	-	-	-
17年9月期	170		64	14	-	-

(注) 平成18年3月中間期より中間決算の開示を行っておりますので、平成17年3月中間期の記載を省略しております。
持分法投資損益 18年3月中間期 - 百万円 17年3月中間期 - 百万円 17年9月期 - 百万円
期中平均株式数 18年3月中間期 2,700,000株 17年3月中間期 - 株 17年9月期 2,652,055株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	-	-
17年3月中間期	-	-	-	-
17年9月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	2,402	1,006	41.9	372	82
17年3月中間期	-	-	-	-	-
17年9月期	2,182	938	43.0	347	75

(注) 期末発行済株式数 18年3月中間期 2,700,000株 17年3月中間期 - 株 17年9月期 2,700,000株
期末自己株式数 18年3月中間期 - 株 17年3月中間期 - 株 17年9月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	42	171	97	136
17年3月中間期	-	-	-	-
17年9月期	428	419	28	168

2 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,686	341	205	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円85銭

平成18年9月期の1株当たり当期純利益(通期)につきましては、公募株式数450,000株を加味した期中平均株式数に基づいて算出しております。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社とウッドランド株式会社から構成されております。

ウッドランド株式会社は業務効率化ソフトの開発・販売を主たる業務としております。

当社は、平成18年3月31日現在においてウッドランド株式会社の子会社でありましたが、株式公開に伴う当社株式の募集及び売出しにより、同社保有株式の割合が18.3%となり親子関係が解消され、関連会社となりました。当社とウッドランド株式会社は、今後も友好的な関係を維持していく方針であります。

なお、当社とウッドランド株式会社との営業上の取引は僅少であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

高度情報化社会に向かって急激に変化する時代にあつて、真に付加価値の高い情報及びそのツールを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現します。

具体的には、創業以来の以下の三点を立脚点として事業展開を図ります。

1) 与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する。-----ユーザ志向、顧客優先

2) 知識集約型企業としての付加価値の高い商品とサービスを提供する。

-----パソコンベースのパッケージソフト

3) 業種ソフトに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す。

-----業界No. 1を目指す

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げに関しましては、流動性を高めること並びに個人株主層の拡大を図るうえで重要な施策であると考えております。現段階におきましては、具体的な実施方法等については未定であります。当社の業績、株価の推移、株式の売買高、株式市場の動向等を総合的に勘案し、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。パッケージソフトのバージョンアップに伴う利益率の向上及び現在パッケージ化に取り組む事業の費用軽減等により、経常利益率25%を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「付加価値を創造する情報システムを提供する」というコンセプトのもと、次のように事業を展開していきたいと考えております。

学校法人を取り巻く事業環境は、少子化により厳しい局面を迎えております。今後の再編・統合が予想される中、経営の生き残りをかけ、学園の魅力を高め、経営基盤の強化・向上に寄与する情報化投資が盛んになっております。

当社の学園ソリューション事業では、学生や教職員向けの充実したサービス提供をめざし、平成16年4月に『キャンパスプラン .NET Framework』を発売しました。平成17年4月には第1次製品ラインナップも出揃い、これまでに多くのユーザに納品いたしてまいりました。導入校からも高い評価を得ており、更なるシェア拡大を図るべく販売活動に取り組んでおります。

ウェルネスソリューション業界は、健康への関心の高まりの中で、特に中高年層の利用増とあいまって活況を呈していると考えております。当社のウェルネスソリューション事業では、会員の健康管理・体力増強をサポートするWe b健康増進支援プログラム『P I C H』、体組成計秤

『B - Former』の製品ラインナップとともに、主力製品であるウェルネスクラブ運営・会員管理システム『HELLO』の新世代バージョン『HELLO Revolution(仮称)』をリリースし、売上・シェアを大きく拡大していきたいと考えております。

福祉ソリューション事業では、平成18年4月の「新予防給付制度」の施行をマーケットの転換期と捉え、リプレイス及び新規導入需要を開拓するために、新制度に対応した『e-すまいる.NET Framework(仮称)』のリリースに向け開発を進めております。

また、食品流通業界は、その業界の特性から情報システムへの依存度が極めて高く、大規模なオーダーメイド型のPOSシステムが普及しております。このような現況の中、当社の流通ソリューション事業ではパッケージ型の新しいPOSシステムを計画しております。当面、運用サポート業務による経験を蓄積しつつ、早い段階での『Web-POSシステム(仮称)』のリリースと運用メンテナンスサービスのパッケージ化に取り組んでまいります。

さらにエンジニアリング事業では、施策等の調査協力、事業計画&プロデュース、コミュニケーションデザイン(各種広報宣伝物製作)を3つの柱とし取り組んでおりますが、IT及びソフト開発力をベースとしたノウハウにより、学校や企業などを対象に双方向の情報コミュニケーションシステムを組み込んだWebサイト構築の受託事業に取り組んでおります。

(6) 会社の対処すべき課題

新規事業の早期成長促進

福祉ソリューション事業及び流通ソリューション事業は、事業開始後間もないことから未だ十分な実績を上げるに至っておりません。

福祉ソリューション事業では、顧客対象施設が非常に繁忙であることに加えて、来るべき介護統合による制度変更を睨んで、新規のシステム導入に消極的な状況にあり、これらに対する対応策が求められます。当社では、平成18年4月より始まる介護統合に向けた新予防給付制度の施行をマーケットの転換期として照準しつつ、リプレイス需要や新規導入需要を急速に開拓してまいります。既に制度改革を見越した製品仕様の調査を進めており、新製品をリリースする準備を進めております。

流通ソリューション事業が対象とする市場におきましては、これまで大手食品流通業者のPOSシステムは全てオーダーメイド型であり、中小事業者においては限定された機能によるハード(POSレジ)が普及しております。これに対し、当社が計画している中小事業者を対象とした高機能な『Web-POSシステム(仮称)』は、新しい製品概念であり、その普及には周到な調査をもとにした製品企画が重要と考えております。

そこで当事業では、新製品の開発着手に向けて、需要実態の調査を兼ねて中堅の食品販売事業者のPOSシステムの運用管理及びコンサルティングを受託し、ノウハウを集積しております。また、マーケティング面におきましては、中小事業者を個別訪問してニーズ調査を実施しております。その結果、ローコストで導入が可能で、かつ現行のPOSレジでは実装していない高機能(リアルタイムな販売・流通情報の中央集中管理・分析等)と操作性(店員の誰もが使いやすい)を兼ね備えたシステムへの希望が寄せられており、当社ではこのニーズに対応したWebネットワークをベースとしたパッケージソフトの開発に取り組んでいる段階です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけており、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

(a) 取締役会等

取締役会は社内取締役5名、社外取締役1名によって構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っております。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。また、経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の次長職以上によって構成される経営会議を月2回開催しております。

(b) 監査役制度

業務執行の権限をもつ取締役がそれを不正に行行使し、会社の利益、ひいては株主の利益に損

害を与えることを防ぐために、当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会の業務執行の監督及び会計監査の権限を持っております。

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役が2名おります。監査役会議は、原則として年4回開催するものとしております。

(c)内部監査

内部監査は、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室(室長及び会長から命ぜられた監査担当者)により行われます。

(d)会計監査・法律顧問

当社の会計監査を担当する監査法人として清友監査法人と監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法令遵守における各種相談を適宜行っております。

B 内部統制システム、リスク管理体制の整備、内部監査室及び監査役監査の状況

当社では、内部統制システムとして内部監査室を設置しており、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、法令遵守を徹底しているかについて、内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。監査結果については、会長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

リスク管理体制については、様々なリスクに関する案件を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

監査役監査については、監査役会議において確認された監査方針に基づき、監査業務は常勤監査役が主となり行っております。取締役からの報告、説明等の聴取、経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧は常勤監査役が行い、他の監査役に報告を行います。他の監査役は大所高所から監査意見を述べることであります。また取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

C 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社であるウッドランド株式会社の取締役1名は当社の社外取締役を兼務しております。

当社の非常勤の社外監査役1名は、ウッドランド株式会社の連結子会社である株式会社エルモスの監査役を兼務しております。

なお、他の社外監査役については、当社との間に特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

D 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は監査役と必要に応じて情報交換を実施しており、また合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。内部監査室は監査法人とも必要に応じた情報交換を行っており、また内部監査室、監査役及び監査法人の三者で開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ウッドランド株式会社	親会社	41.67	ジャスダック証券取引所

当社は、平成18年3月31日現在においてウッドランド株式会社の子会社でありましたが、株式公開に伴う当社株式の募集及び売出しにより、同社保有株式の割合が18.3%となり親子関係が解消され、関連会社となりました。当社とウッドランド株式会社は、今後も友好的な関係を維持していく方針であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

ウッドランドグループは、その傘下に多くの子会社を有する企業集団を形成して、システムインテグレーション事業、ネットワーク事業及びコンサルティング事業を営んでおりますが、当社は業種特化型パッケージソフトウェアによるソリューションビジネスを担っております。

当社とウッドランドグループ各社と類似事業を営む会社はありません。また、親会社による重要事項の決定に関する事前承認なども必要ありません。以上から、親会社との間で一定の独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

当該親会社との営業上の取引は僅少であります。

(9) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過及び成果

当中間会計期間の概況

当中間会計期間における日本経済は、原油価格の高止まりの問題が残るものの、企業業績の順調な回復基調の継続などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当中間会計期間においては、すべての事業において、ほぼ計画通りの業績をあげることができました。特に、当社の二つのコアビジネスである学園ソリューション事業とウェルネスソリューション事業では、前期に引き続き好調な業績をあげることができました。

前者では平成16年4月にリリースいたしました『キャンパスプラン.NET Framework』が、就学者人口の減少により競争が激化する中で、多くの大学、高校、専門学校で経営基盤の確立、魅力ある学園の振興、業務の効率化などの課題に応えるパッケージソフトとして評価され、従来使用していたオーダメイド型ソフトからのリプレイス需要にも対応して売上を伸ばしました。

後者のウェルネスソリューション事業では、人々の健康増進意識が高まる中で、特に中高年齢層のスポーツジムやフィットネスクラブの利用者が増加し、活況を呈するようになってきています。また手軽に利用できる小規模なスポーツジムも増え、これら施設の管理運営をサポートする当社の『ハロー』システムが、既存施設のリプレイス、新規出店、新規事業の参入に際して活用され業績を伸ばしました。

この他、福祉ソリューション事業、流通ソリューション事業、エンジニアリング事業とも、ほぼ計画通りの実績をあげることができました。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高855,859千円、経常利益161,850千円、中間純利益94,178千円となりました。

通期の見通し

学園ソリューション事業につきましては、少子化の中におきましても、大学等の経営効率化に向けての流れは大きく、信頼のある総合システムの提供が必要不可欠になると考えられます。こうした環境のもと、当社では『キャンパスプラン.NET Framework』の一部バージョンアップを予定しており、更なるシェアの拡大を見込んでおります。

また、ウェルネスソリューション事業では、高齢者の施設利用や手軽に運動できる施設としての小規模フィットネスの需要がさらに増すと想定され、これら施設の管理・運営を行う質の高いシステムの提供が必要不可欠になると考えられます。今期は、主力製品であるウェルネスクラブ運営・会員管理システム『HELLO』の新世代バージョン『HELLO Revolution(仮称)』のリリースを予定しており、このような需要増加への対応が可能になると考えております。

この他、福祉ソリューション事業においても「新予防給付制度」に対応した『e-すまいる.NET Framework(仮称)』のリリースを予定する等、顧客の開拓等に努めてまいります。

上記のように、業種特化型パッケージソフトと個別カスタマイズソフト及びサポートサービスを提供することでユーザのニーズをより的確に捉えることにより、ニーズにマッチした質の高いシステムを提供するとともに、既存システムのバージョンアップ及び機能向上はもちろんのこと、新商品の開発にも取り組んでまいります。

この結果、当期(平成18年9月期)の業績見通しは以下のように見込んでおります。(業績見通しは本資料の発表時現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。そのため、経済、事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。)

	平成18年9月期	平成17年9月期	対前年同期増減率(%)
売上高(百万円)	1,686	1,513	11.4
経常利益(百万円)	341	288	18.4
当期純利益(百万円)	205	170	20.5

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間会計期末における流動資産の残高は754,512千円となり、前事業年度末の残高(592,653千円)より161,859千円の増加となりました。これは現金及び預金が減少(168,766千円から136,728千円へ32,037千円減少)したものの、売上債権が増加(369,841千円から589,677千円へ219,836千円増加)

したことが主な要因であります。

固定資産

当中間会計期末における固定資産の残高は1,648,104千円となり、前事業年度末の残高(1,589,867千円)より58,236千円の増加となりました。これはソフトウェアは償却により減少(347,315千円から256,538千円へ90,776千円減少)しましたが、ソフトウェア仮勘定が増加(302,196千円から460,131千円へ157,935千円増加)したことが主な要因であります。

流動負債

当中間会計期末における流動負債の残高は697,529千円となり、前事業年度末の残高(525,253千円)より172,275千円の増加となりました。これは1年内償還予定の社債の償還による減少(200,000千円から100,000千円へ100,000千円減少)しましたが、運転資金借入による短期借入金が増加(50,000千円から300,000千円へ250,000千円増加)したことが主な要因であります。

固定負債

当中間会計期末における固定負債の残高は698,484千円となり、前事業年度末の残高(718,354千円)より19,870千円の減少となりました。これは長期借入金の1年内返済予定長期借入金への振替による減少(537,041千円から511,251千円へ25,789千円減少)したことが主な要因であります。

資本

当中間会計期末における資本の部の残高は、1,006,602千円となり、前事業年度末の残高(938,913千円)より67,689千円の増加となりました。これは未処分利益が増加(481,631千円から548,810千円へ67,178千円増加)したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益による資金の増加や減価償却費及びソフトウェア償却費による資金の増加に加え、短期借入金の借入による資金の増加等があったものの、販売目的ソフトウェアの増加、売上債権の増加、社債の償還、法人税等の支払等による資金の減少の結果、前事業年度末に比べ32,037千円資金が減少し、当中間会計期間末の残高は136,728千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果、得られた資金は42,386千円であります。これは、売上債権の増加219,403千円及び法人税等の支払額69,058千円による資金の減少がありましたが、税引前中間純利益160,478千円、減価償却費12,140千円及びソフトウェア償却費93,210千円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動の結果、使用した資金は171,690千円であります。これは、販売目的ソフトウェアが171,837千円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動の結果、得られた資金は97,265千円であります。これは、長期借入金の返済による支出が25,734千円、社債の償還による支出100,000千円及び配当金の支払いが27,000千円ありましたが、短期借入金の借入による収入250,000千円により資金が増加したためであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	36.9	43.0	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-
債務償還年数(年)	6.6	2.2	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	25.8	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		136,728		168,766		
2. 売掛金		589,677		369,841		
3. たな卸資産		8,242		17,396		
4. 繰延税金資産		13,221		18,793		
5. その他		7,551		18,714		
貸倒引当金		909		859		
流動資産合計			754,512	31.4	592,653	27.2
固定資産						
(1)有形固定資産	1,2					
1. 建物		276,731		285,784		
2. 土地		517,192		517,192		
3. その他		12,194		12,087		
有形固定資産合計		806,118		815,064		
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア		256,538		347,315		
2. ソフトウェア仮勘定		460,131		302,196		
3. その他		2,080		2,080		
無形固定資産合計		718,750		651,592		
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		8,201		6,740		
2. 繰延税金資産		30,532		29,608		
3. その他		84,501		86,862		
投資その他の資産合計		123,234		123,210		
固定資産合計			1,648,104	68.6	1,589,867	72.8
資産合計			2,402,616	100.0	2,182,521	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		96,593		70,961	
2. 短期借入金		300,000		50,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	2	47,517		47,462	
4. 1年以内償還予定の社債		100,000		200,000	
5. その他	3	153,417		156,829	
流動負債合計			697,529 29.0	525,253	24.1
固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 長期借入金	2	511,251		537,041	
3. 退職給付引当金		43,025		39,493	
4. 役員退職慰労引当金		44,177		41,789	
5. その他		30		30	
固定負債合計			698,484 29.1	718,354	32.9
負債合計			1,396,013 58.1	1,243,608	57.0
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
資本準備金					
		245,273		245,273	
資本剰余金合計			245,273 10.2	245,273	11.2
利益剰余金					
1. 任意積立金		8,000		8,000	
2. 中間(当期)未処分利益		548,810		481,631	
利益剰余金合計			556,810 23.2	489,631	22.4
その他有価証券評価差額 金					
		1,958	0.1	1,447	0.1
資本合計			1,006,602 41.9	938,913	43.0
負債・資本合計			2,402,616 100.0	2,182,521	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			855,859	100.0	1,513,445	100.0	
売上原価			399,835	46.7	677,116	44.7	
売上総利益			456,023	53.3	836,329	55.3	
販売費及び一般管理費			288,013	33.7	535,026	35.4	
営業利益			168,009	19.6	301,302	19.9	
営業外収益	1		1,670	0.2	3,438	0.2	
営業外費用	2		7,830	0.9	16,655	1.1	
経常利益			161,850	18.9	288,085	19.0	
特別利益			-	-	-	-	
特別損失	3		1,372	0.1	-	-	
税引前中間(当期)純利益			160,478	18.8	288,085	19.0	
法人税、住民税及び事業税		62,000			119,700		
法人税等調整額		4,299	66,299	7.8	1,705	117,994	7.8
中間(当期)純利益			94,178	11.0	170,090	11.2	
前期繰越利益			454,631		311,540		
中間(当期)未処分利益			548,810		481,631		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		160,478	288,085
減価償却費		12,140	28,514
ソフトウェア償却費		93,210	156,134
貸倒引当金の増加(減少)額		50	2,148
退職給付引当金の増加額		3,532	4,607
役員退職慰労引当金の増加額		2,387	3,528
受取利息及び配当金		25	62
支払利息		7,830	16,655
売上債権の減少(増加)額		219,403	67,147
たな卸資産の減少額		9,153	7,606
仕入債務の増加(減少)額		36,893	12,118
未払金の増加額		13,262	4,885
その他		224	10,847
小計		119,285	573,685
利息及び配当金の受取額		25	62
利息の支払額		7,865	16,618
法人税等の支払額		69,058	128,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,386	428,242

		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,446	8,642
販売目的ソフトウェアの増加額		171,837	396,631
投資有価証券の取得による支出		600	1,202
保険積立金の積立による支出		310	18,195
保険積立金の解約による収入		3,341	6,088
その他		164	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,690	419,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		250,000	50,000
長期借入金の返済による支出		25,734	51,379
社債の償還による支出		100,000	-
株式の発行による収入		-	56,000
配当金の支払額		27,000	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,265	28,620
現金及び現金同等物の増加(減少)額		32,037	36,888
現金及び現金同等物の期首残高		168,766	131,877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		136,728	168,766

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8~45年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4~8年</p> <p>(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,230千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 144,886千円</p> <p>2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">765,052</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,825千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	269,673千円	土地	494,054	その他	1,324	計	765,052	長期借入金	525,825千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 132,763千円</p> <p>2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">773,903</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,803千円</td> </tr> </table> <p>3 -</p>	建物	278,448千円	土地	494,054	その他	1,401	計	773,903	長期借入金	541,803千円
建物	269,673千円																				
土地	494,054																				
その他	1,324																				
計	765,052																				
長期借入金	525,825千円																				
建物	278,448千円																				
土地	494,054																				
その他	1,401																				
計	773,903																				
長期借入金	541,803千円																				

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 1,317千円	1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 2,537千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,746千円 社債利息 1,083	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,455千円 社債利息 2,199
3 特別損失のうち主要なもの 過年度売上値引 1,372千円	3 -
4 減価償却実施額 有形固定資産 12,123千円 無形固定資産 93,635	4 減価償却実施額 有形固定資産 27,664千円 無形固定資産 156,984千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>136,728</u>	現金及び預金勘定 <u>168,766</u>
現金及び現金同等物 <u>136,728</u>	現金及び現金同等物 <u>168,766</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年 3 月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,904	8,201	3,296
合計	4,904	8,201	3,296

前事業年度末 (平成17年 9 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,303	6,740	2,436
合計	4,303	6,740	2,436

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
1株当たり純資産額 372.82円	1株当たり純資産額 347.75円						
1株当たり中間純利益金額 34.88円	1株当たり当期純利益金額 64.14円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>平成17年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日をもって普通株式1株につき10株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">283.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">46.50円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	283.51円	1株当たり当期純利益金額	46.50円
前事業年度							
1株当たり純資産額	283.51円						
1株当たり当期純利益金額	46.50円						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	94,178	170,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	94,178	170,090
期中平均株式数(千株)	2,700	2,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数19,700個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数20,000個)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
学園ソリューション事業	437,557	-	703,650	125.0
ウェルネスソリューション事業	67,384	-	151,419	71.5
福祉ソリューション事業	-	-	637	9.5
エンジニアリング事業	22,211	-	37,948	89.8
合計	527,153	-	893,655	108.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 流通ソリューション事業は、生産実績がありませんので記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
学園ソリューション事業	41,620	-	39,898	80.8
ウェルネスソリューション事業	73,920	-	86,030	60.2
福祉ソリューション事業	5,119	-	28,249	66.6
流通ソリューション事業	9,324	-	26,750	123.6
エンジニアリング事業	0	-	99	12.9
合計	129,985	-	181,029	70.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 流通ソリューション事業は、平成16年4月から開始いたしました。

(3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
学園ソリューション事業	458,434	346,903	848,272	410,228
ウェルネスソリューション事業	219,299	137,198	374,863	122,226
福祉ソリューション事業	6,004	7,071	33,481	7,859
流通ソリューション事業	77,095	139,200	141,912	139,200
エンジニアリング事業	41,459	49,692	89,491	54,117
合計	802,293	680,066	1,488,019	733,632

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 流通ソリューション事業は、平成16年4月から開始いたしました。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
学園ソリューション事業	521,759	-	904,914	117.7
ウェルネスソリューション事業	204,327	-	345,562	79.6
福祉ソリューション事業	6,792	-	36,003	68.2
流通ソリューション事業	77,095	-	141,912	203.9
エンジニアリング事業	45,884	-	85,052	106.8
合計	855,859	-	1,513,445	107.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 流通ソリューション事業は、平成16年4月から開始いたしました。

以上